

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業関連施設維持管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費		2,600	2,600			2,600		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 共同作業所や農産物加工施設等の農業関連施設について、施設の状態に応じて、適宜、補修等の維持管理を実施する。			補正の理由 施設の長寿命化及び衛生環境確保の観点から早期に対応する必要があるため、予算を計上するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 今後も継続して施設を利用していくため、適宜、施設の補修及び衛生環境を確保するための改修工事を行うことが必要である。			内容 尚徳農産物加工施設塗装改修工事一式 1,090千円 赤井手共同作業所屋根改修工事一式 1,510千円			地方債	農業施設整備事業	2,600	15 工事請負費	2,600		
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる農家プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	13,700	28,000	41,700		21,000			7,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの目標達成支援を行うことにより、元気のある農業者等を育成し、地域農業の振興及び活性化を図る。			補正の理由 新たに2法人が営農プランを計画中であるため、予算を増額し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 プランを実現するために実施する施設・機械整備等により、生産の安定化・生産性の向上が見込まれ、野菜・特産物の産地としてさらなる発展につなげるため、事業の実施が必要である。			内容 事業費上限 21,000千円 補助率 県1/2 市1/6 補助金上限 14,000千円 ・新規プラン 2件 白ねぎ及びびかんしょ			県	がんばる農家プラン事業費補助金	21,000	19 負担金補助及び交付金	28,000		
						根拠法令	がんばる農家プラン事業実施要領、がんばる農家プラン事業費補助金交付要綱					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	28,320	6,750	35,070		6,750			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る事を目的として、45歳未満の青年就農者に年間150万円(夫婦加算75万円)を最長5年間給付する。			補正の理由 新規採択予定者へ給付するため、予算を増額し対応するもの。			財源 県		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業の実現に向け、青年就農者の就農初期の諸経費の負担軽減を図り、早期自立を促進し農業経営の担い手を育成するため、事業の実施が必要である。			内容 新規採択予定者5名分			県		青年就農給付金	6,750	19 負担金補助及び交付金	6,750	
根拠法令			鳥取県青年就農給付金等補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多面的機能支払交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	44,964	2,880	47,844		2,159			721
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業者、地域住民などから成る活動組織が共同で行う、農地の保全活動、自然・景観を守る農村環境保全活動、農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。			補正の理由 新たに3つの活動組織が共同活動の取組を始めることから、予算を増額し対応するもの。			財源 県		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 近年、過疎化や高齢化が進み農業に従事する人が少なくなっており、地域の共同活動で支えられている自然環境の保全や良好な景観形成などの農業がもつ多面的機能の発揮が困難となっていることから、地域の共同活動に対する支援が必要である。			内容 ・新規活動組織 3組織 12,542アール			県		多面的機能支払交付金	2,159	19 負担金補助及び交付金	2,880	
根拠法令			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	43,000	57,000	100,000		11,650	13,700	5,130	26,520
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(ため池、かんがい排水等)の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。			補正の理由 新たに土地改良施設整備を行う必要があるため、予算を増額し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
(2)事業の必要性 農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保するため、また、災害を未然に防ぎ、安定した営農とため池下流域の安全を確保するため、事業を実施する必要がある。			内容 基盤整備 ため池 1箇所 4,000千円 かんがい排水 12箇所 33,000千円 暗渠排水 1箇所 1,000千円 農林道 2箇所 4,000千円 農道舗装 4箇所 11,000千円 測量試験費 4,000千円			財源 財源名 金額 区分 金額 分担金 土地改良事業費分担金 5,130 13 委託料 4,000 県 しっかり守る農林基盤交付金 11,650 15 工事請負費 53,000 地方債 農道整備事業 13,700						
根拠法令 土地改良法、米子市土地改良事業分担金徴収条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農村地域防災減災事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		930	930		900			30
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 災害時にため池の下流域の住民が迅速かつ安全に避難することができるよう、予想される浸水範囲や避難路、避難場所、緊急時の連絡先等を地図に示したハザードマップを作成する。			補正の理由 鳥取県の事業採択に伴い、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
(2)事業の必要性 ため池下流域の住民の生命、財産などを守っていくため、事業を実施する必要がある。			内容 ため池ハザードマップ作成委託(岡成池) 900千円 印刷等事務費 30千円			財源 財源名 金額 区分 金額 県 農村地域防災減災事業費補助金 900 11 需用費 30 13 委託料 900						
根拠法令 災害対策基本法、国土強靱化基本法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
大沢川管渠補修事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		15,000	15,000			15,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県が施行する大沢川暗渠排水管の目地材の補修に対する地元負担金			補正の理由 かんがい期終了後に工事に入れるよう、予算を計上し対応するもの。			財源 地方債		財源名 農業施設整備事業	金額 15,000	区分 19 負担金補助及び交付金	金額 15,000	
(2)事業の必要性 管背面の土砂の流出を止め地表面部の陥没を防止し、住民の安全性に対する不安の解消及び2次災害を防止するため、事業を実施する必要がある。			内容 目地補修工事(県施行) 事業費60,000千円 費用負担:国1/2、県1/4、市1/4									
根拠法令	大沢川暗渠排水路の定期点検及び住宅等の被害に関する覚書											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業(農林課)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	1,014	3,804	4,818		2,628		1,176	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査と境界及び土地面積の測量を行う。			補正の理由 事業計画が県の決定を受けたことに伴い、予算を増額し対応するもの。			財源 県		財源名 地籍調査事業費補助金	金額 2,628	区分 8 報償費 11 需用費 13 委託料	金額 113 113 3,578	
(2)事業の必要性 土地の境界、面積、形状などを正確に記録するため、事業の実施が必要である。			内容 実施地区:和田町の一部 調査面積 0.09平方キロメートル 委託料 3,578千円 協力金 113千円 印刷等事務費 113千円									
根拠法令	国土調査法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業経営開始円滑化事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		16,667	16,667		12,500			4,167
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 新規漁業経営者に対し、経営開始時に必要な漁船及び漁労用機器等を整備して貸与する漁業協同組合に、当該整備費の助成を行う。			補正の理由 新たに新規事業者の負担軽減を図る必要があるため、予算を計上するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 新規漁業者が漁業経営を開始するに当たり、当該事業の実施により負担を軽減することによって、本市沿岸漁業の将来を担う漁業者の円滑な確保を図るため、事業の実施が必要である。			内容 漁業経営開始円滑化事業補助金 事業費の上限額25,000千円×2/3×1人=16,667千円			県	漁業経営開始円滑化事業補助金	12,500	19 負担金補助及び交付金	16,667		
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		45,717	45,717		21,165			24,552
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 米子市の管理する漁港施設の機能診断等を実施するとともに、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ漁港機能保全計画を策定する。			補正の理由 漁港施設の長期的な保全を図る必要があるため、予算を計上するもの。			補正額の特定財源の内訳				節		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 今後、長期的に継続して漁港施設の保全工事等を行っていくため、当該コストの標準化及び縮減を図る必要がある。			内容 漁港施設の機能診断調査及び機能保全計画を策定する。 ・皆生漁港 皆生漁港機能保全計画策定業務一式 35,391,600円 ・崎津漁港 崎津漁港機能保全計画策定業務一式 10,324,800円			県	水産物供給基盤機能保全事業	21,165	13 委託料	45,717		
						根拠法令			漁港漁場整備法			